

経済連携協定(EPA) の取組について

平成18年12月



経済産業省
Ministry of Economy,
Trade and Industry

1. 我が国の経済連携の推進状況

○経済連携は、我が国の経済活性化と国際競争力強化の重要な鍵。

○我が国は東アジアを中心に、EPA等を **4ヶ国** と締結、**3ヶ国** と大筋合意済み、**4ヶ国・2地域** と交渉中・交渉準備を実施中、**3ヶ国・2地域** と検討中(計18ヶ国・地域)。

**経済連携
(EPA/FTA)**

- ・関税コストの低減
- ・生産拠点の最適化
- ・市場や投資先の拡大 等

**経済活性化
国際競争力強化**

検討中

豪州、スイス、南アフリカ、
日中韓(投資協定)、
東アジア

インド (人口:10億2900万人 一人当たりGDP:700ドル)

- ・2006年7月、首脳間で交渉の準備作業開始に合意。
- ・BRICsの一角で、巨大な潜在的マーケット。

韓国 (人口:4800万人 一人当たりGDP:1万4000ドル)

- ・2004年11月から交渉中断。

GCC諸国 (人口:3500万人)

- ・2006年9月、FTA交渉を開始。
- ・1兆円を超える輸出市場。資源確保の観点からも重要。

シンガポール (人口:400万人 一人当たりGDP:2万6000ドル)

- ・2002年11月発効。

ASEAN全体 (人口:5億5千万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・2005年4月交渉開始。2年以内の合意が目標。
- ・日・ASEANで面的に広がる産業構造に即した、自由なビジネス圏を構築。投資・知財等含む協定を目指す。

(GCC=湾岸協力会議
サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール、オマーン)

マレーシア (人口:2600万人 一人当たりGDP:5000ドル)

- ・2006年7月発効。
- ・実質上全ての鉱工業品について関税撤廃。

インドネシア (人口:2億1700万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・2006年11月大筋合意。
- ・資源分野も本格的に議論。

メキシコ (人口:1億500万人 一人当たりGDP:6500ドル)

- ・2005年4月発効。
- ・初めての農産品自由化を含む協定。

フィリピン (人口:8300万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・2006年9月9日署名。
- ・「人の移動」に関する取り決めを含むことが特色。

ベトナム (人口:8200万人 一人当たりGDP:600ドル)

- ・07年1月からの交渉入りで合意(06年10月)。
- ・日本の投資が急増。事業環境改善の観点からも重要。

チリ (人口:1600万人 一人当たりGDP:5839ドル)

- ・2006年9月大筋合意。
- ・銅等の資源確保の観点から重要。

タイ (人口:6200万人 一人当たりGDP:2700ドル)

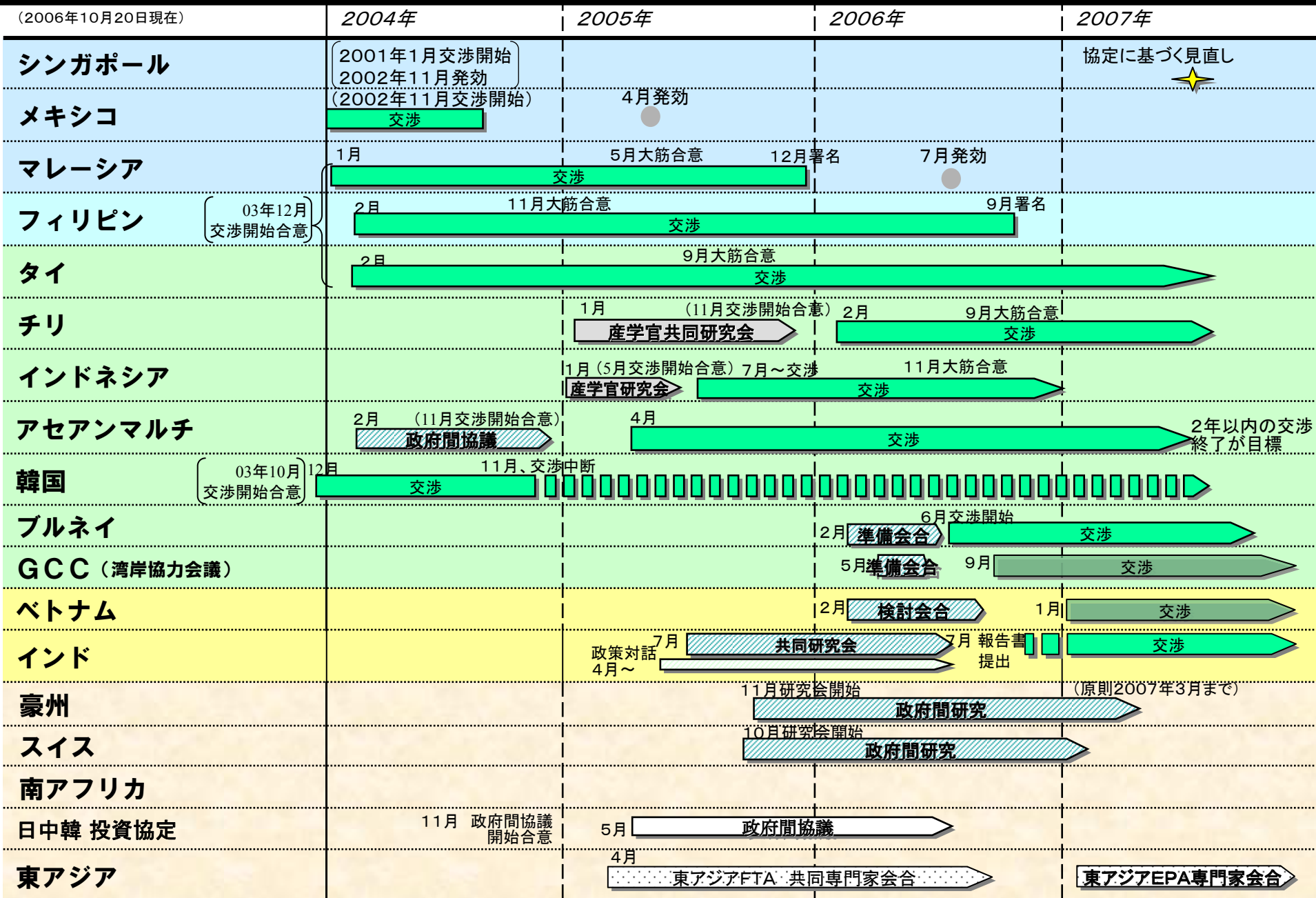
- ・2005年9月大筋合意。
- ・自動車、電気電子等の生産基地化。製品は世界へ輸出。

ブルネイ (人口:35万人 一人当たりGDP:1万7000ドル)

- ・2006年6月交渉開始。大筋合意予定。
- ・天然ガス・石油の安定供給国として関係強化が重要。

2. 我が国の経済連携に係る取組スケジュール

(2006年10月20日現在)



3. 日アセアン包括的経済連携の意義

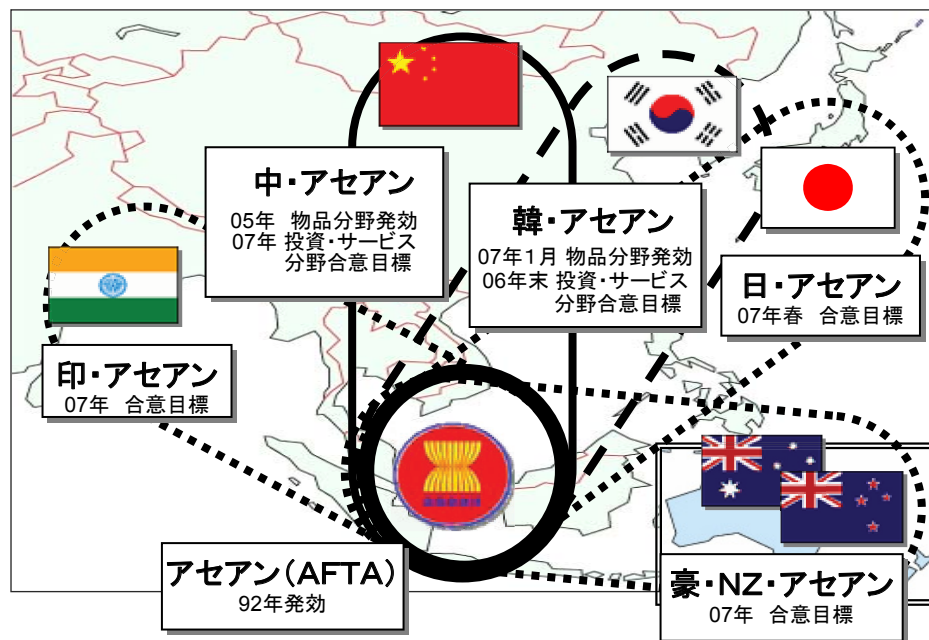


- ① 日アセアン間で高度に深化している生産ネットワークの強化(比較劣位を回避)。
- ② 東アジアではアセアンをハブとして地域FTAが実現。アセアンの一体性を尊重。
- ③ 二国間で個別利害を調整するのではなく、多国間で自由化率を数値で交渉する枠組への対応。

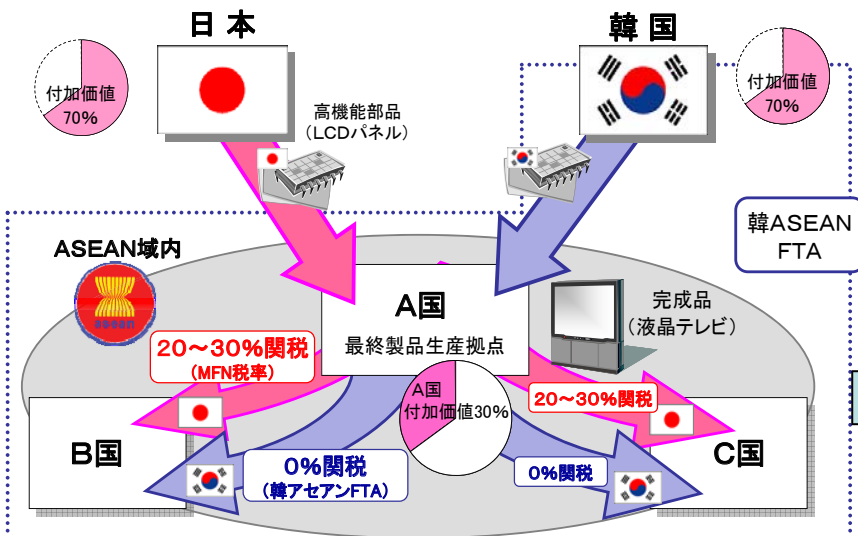
生産ネットワークの拡大

日本で高付加価値な基幹部品を開発・生産し、アセアンで最終完成品を生産するためには、日アセアン包括的経済連携協定が必要

東アジア各国とアセアンとのFTAの取組



日アセアン包括的経済連携が実現しなかった場合、日本製品のコスト競争力が著しく低下

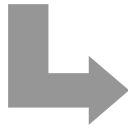


首脳合意である来年春までに交渉終了させることが必要。このためには、年末までに他のFTA(韓アセアン等)と遜色ない自由化を行うことが必要。

4. 東アジア構想 I ~ 東アジアEPA構想 (CEPEA: 東アジア包括的経済連携)

構想の基本コンセプト

- アセアン及びそのFTA/EPA取組相手6か国(日中韓印豪NZ)で構成
- FTAより広い内容をカバー(物品貿易、原産地規則、サービス、投資、知的財産、協力等)



- この地域に特徴的な地域的生産ネットワークの更なる発展
- 自由かつ公正なルールに基づいた市場経済の構築
- アセアンを東アジア経済統合の原動力(ドライビング・フォース)に
- この地域に関与する他のパートナーに対して開かれたダイナミズムの維持

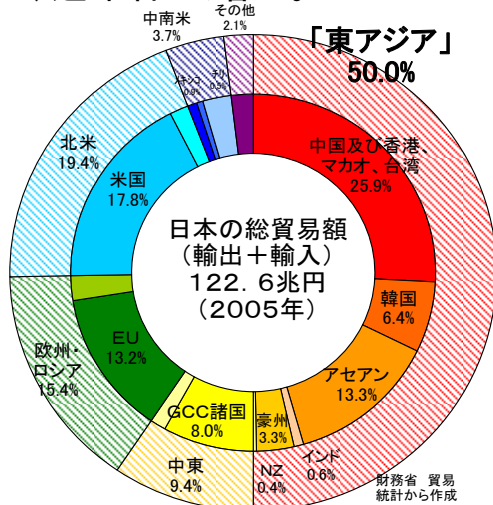
2006年8月 日本提案の内容

- アセアン+6各国の専門家による、東アジアEPA(CEPEA)の研究を開始

背景(1)

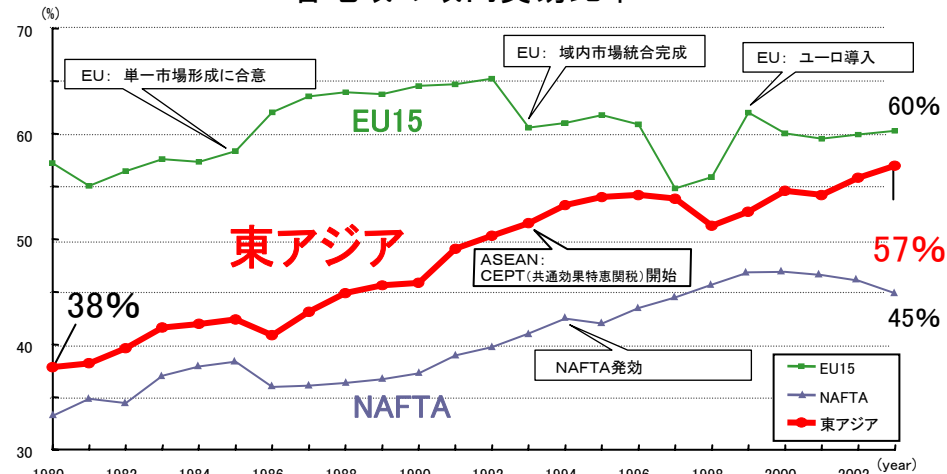
1. 対東アジア貿易投資の重要性の増大

我が国の貿易額に占める東アジア(豪・NZ・インドを含む)の割合は、近年著しく増加。



2. 東アジアにおける事実上の(デ・ファクト)統合の進展

< 各地域の域内貿易比率 >

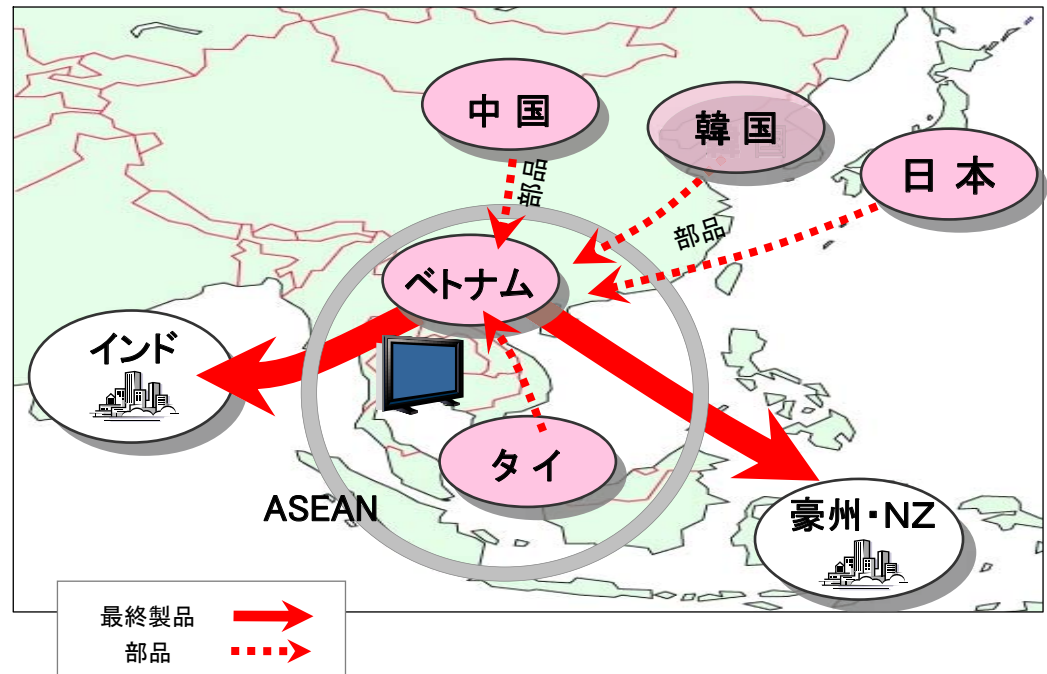


東アジア: 日本・中国・韓国・香港・台湾・アセアン10か国・オーストラリア・ニュージーランド・インドを含む
出所: IMF "DOT" Board of Foreign Trade, Taiwan, Chinese Taipei "Trade Statistics" (<http://eweb.trade.gov.tw/default.asp>)

背景(2): 日中韓の製造業によるアセアン+6の生産ネットワーク(電子・電機製品メーカーの場合)

例 キヤノン、サムソン、TCL 等

- **基幹部品・周辺部品生産:**
日本・中国・韓国・タイ・マレーシア 等
 - **最終製品生産:** ベトナム・タイ 等
- インド・豪州・NZへ輸出



提案の結果と今後の進め方

2006年 8月、東アジアの経済大臣会合において、各国から概ね賛同を得た。

日アセアン
経済大臣会合

アセアン+3
経済大臣会合

東アジア^(アセアン+6)
経済大臣昼食会

日本提案に
同意 (agree)
【共同声明】

日本提案を
確認 (take note)
【共同声明】

概ね賛同
(共同声明なし)

ただし、日アセアン経済連携交渉の早期合意が前提

今後の動き(見込み)

2006年12月 東アジア サミット

「東アジアEPA」専門家研究開始の支持取付けと、「ERIA」の経過報告及び支持取付けを目指す

(ERIA=東アジア・アセアン経済研究センター)

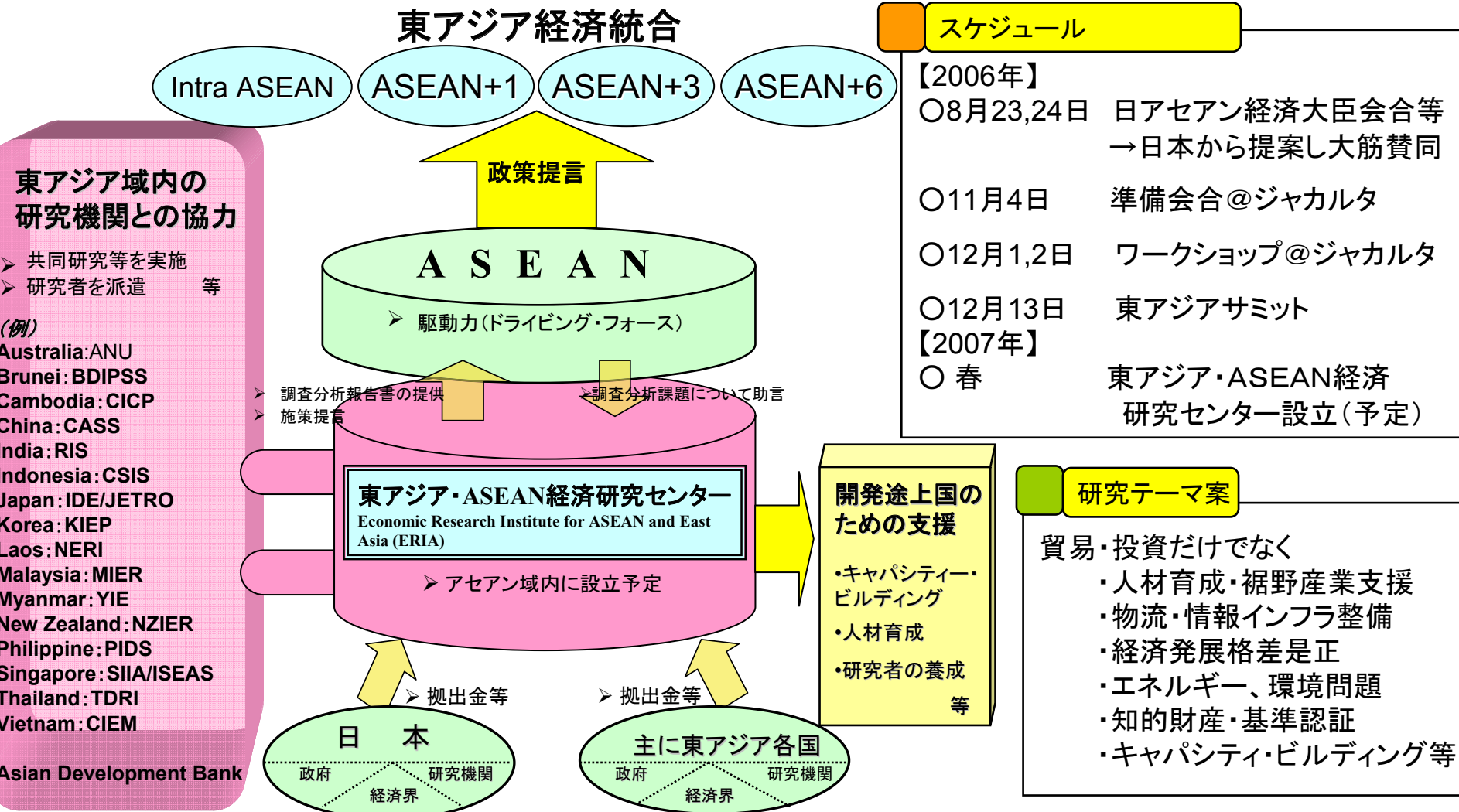
2007年 「東アジアEPA」研究開始
「ERIA」創設

2007年末 東アジア サミット

「東アジアEPA」専門家会合の結果を報告、その後の方針を決定

5. 東アジア構想Ⅱ～東アジア版OECD構想 (ERIA:東アジア・ASEAN経済研究センター)

○東アジアの持続的成長のためには、FTA/EPAを通じた貿易・投資自由化だけでなく、幅広い域内共通課題への対応が必要。
 ○第一歩として、「東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)」を設立。ASEANを核とした東アジアの取組に対し政策提言等の知的支援を行う。将来的には「東アジア版OECD」へ発展させる。



(参考) 東アジアにおける相互依存関係の深化

○我が国と中国・アセアンとの貿易が近年拡大。中間財貿易も拡大しており、相互依存関係が深化している。

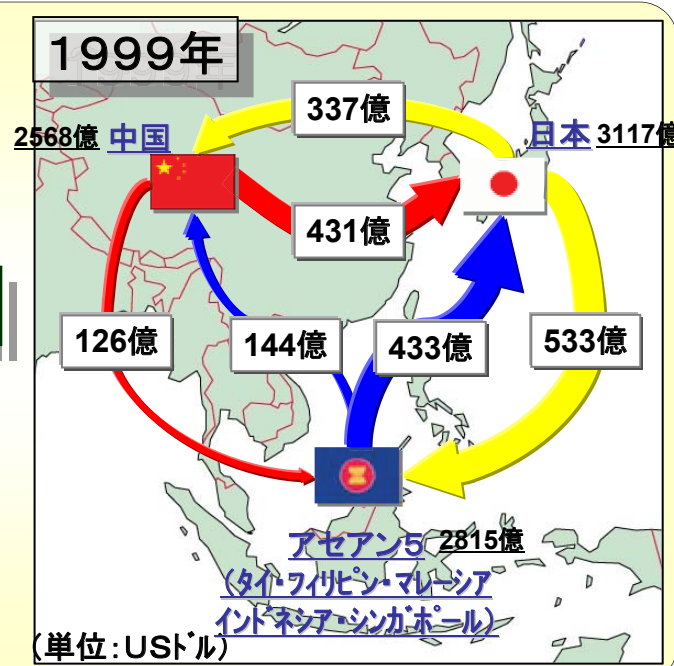
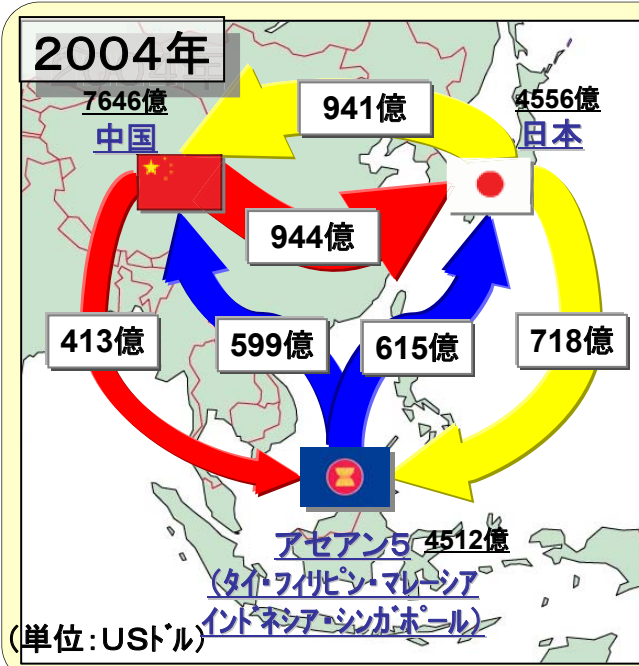
全輸出入額の推移

(凡例)



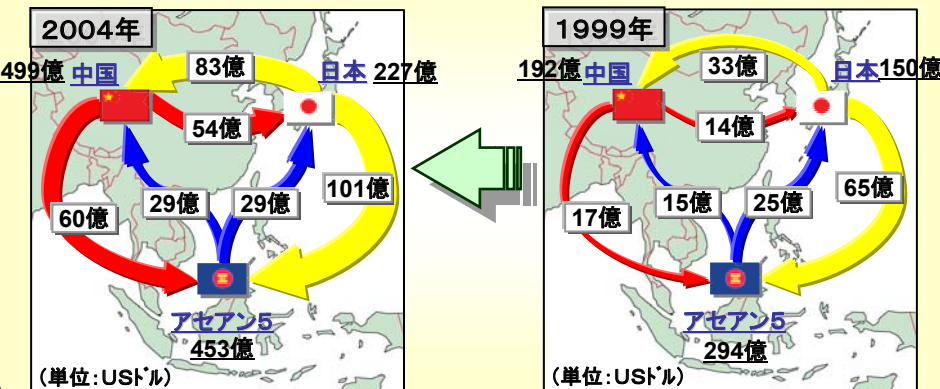
B国のA国からの輸入を表す、枠内の数字は輸入国側統計の輸入額。また、国名の隣の下線の数字は、当該国における対世界輸入額。

※World Trade Atlasの統計を元に経済産業省作成。

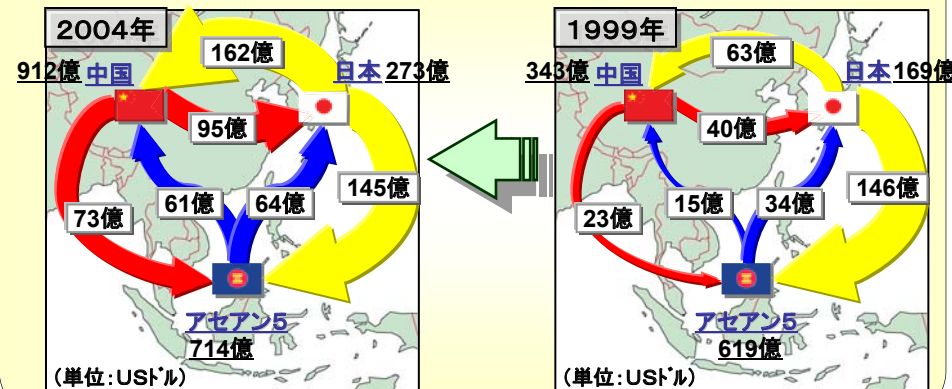


中間財貿易額の推移

①一般機械部品



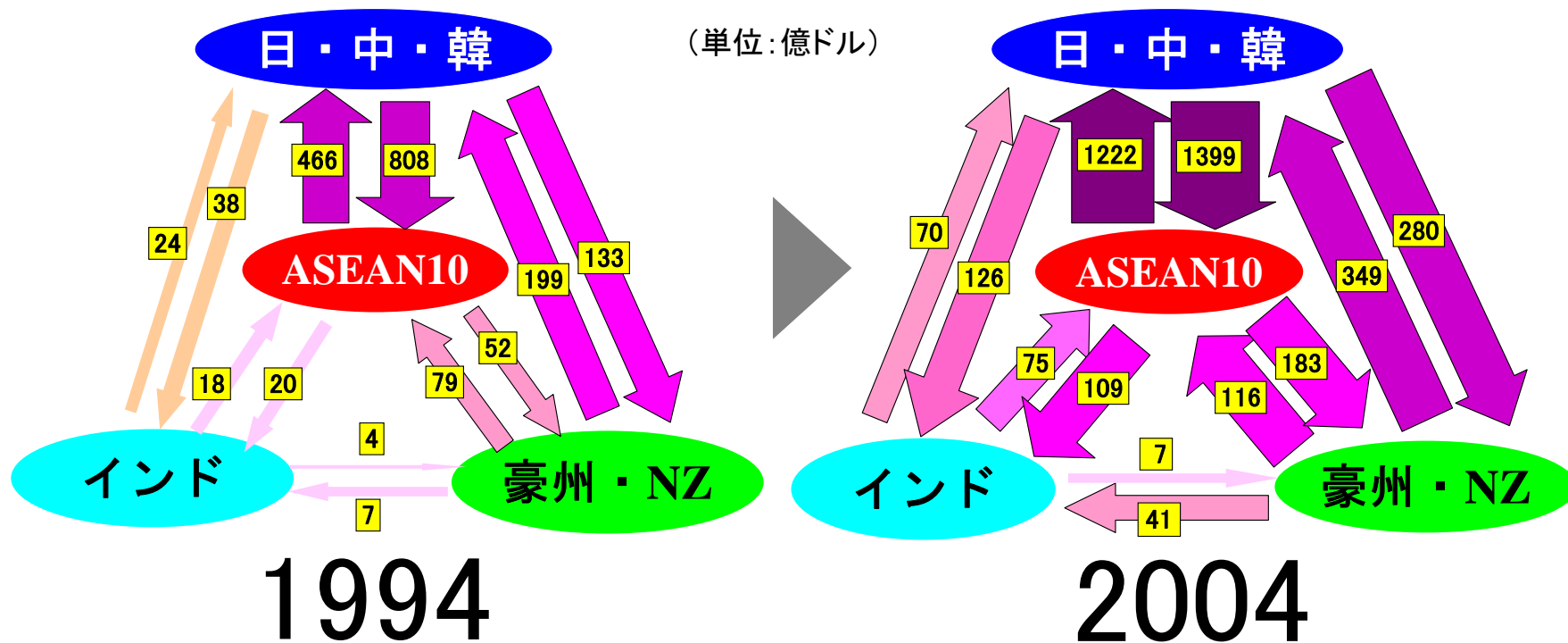
②電機機械部品



東アジアとインド・豪州との貿易関係の拡大

- 日中韓とアセアンの間の輸出入は、最近10年で倍増。同様に、アセアンと豪州・NZ、日中韓と豪州・NZのいずれも輸出入額が倍増し、結びつきが強まっている。
- インドと各地域との貿易額の増加は著しく、いずれも最近10年で約4～5倍に急増。

最近10年間に渡る、ASEAN+6における貿易額の動向
 (日・中・韓、ASEAN10、インド、豪州・NZ)



出典: IMF国際貿易統計及びASEAN Trade Statistics Databaseから経済産業省作成。いずれも輸出額。
 ASEAN10の輸出額のみASEAN Trade Statistics Databaseによるが、ラオス・ベトナムからの輸出は含まない。

日本の東アジアとの相互依存関係の深化

○我が国の貿易・投資相手国は、従来米国が中心であったが、近年、東アジアの割合が高まっている。

